健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法(脳卒中・循環器病対策基本法)

峰松一夫*

Stroke and cardiovascular disease control act

Kazuo MINEMATSU

要約:平成30年(2018年)12月に、「脳卒中・循環器病対策基本法(脳循法)」が成立した。本稿では、成立までの経緯、法律の概要、今後予想される展開について解説した。本法は2019年12月1日に施行され、直ちに国の循環器病対策協議会が組織され、そこで「循環器病対策推進基本計画」が策定される。この基本計画に沿って、各都道府県に設置される(努力目標)「循環器病対策推進協議会」で、各地域の実情に応じた具体的な推進計画が策定され、実施される。本法により、全国レベルでの予防の進展、発症時から在宅までの継ぎ目のない保健・医療・福祉サービス体制の確保、患者・家族の生活の質の改善などが期待される。基本計画は少なくとも6年ごとに、plan-do-check-act (PDCA) cycleを回して見直される。ただし、深刻な地域格差の改善、法律の名称変更問題、学校教育に関する条項追加など、本法律の見直しも必要であろう。

Key words: national strategy, legislation, government, prefecture, plan-do-check-act cycle

1. はじめに

日本脳卒中協会(The Japan Stroke Association: JSA)は、脳卒中の予防・啓発と脳卒中患者・家族の支援とを主たる目的に1997年に設立され、2012年に公益社団法人の認可を受けた(<http://www.jsa-web.org/>)。2008年には、「脳卒中对策基本法」法制化運動を開始し、2016年から心臓病などの循環器病も含む包括的な基本法の法制化を目指した。その結果、2018年12月10日、「健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する基本法」、いわゆる「脳卒中・循環器病対策基本法」(以下、脳循法)が成立し、2019年12月1日に施行される。ここでは、成立までの経緯、法律の概要、今後の展開について解説する。

2. 成立までの経緯

2008年にJSA内に設置された「脳卒中对策検討特別委員会」での議論の末、「脳卒中对策基本法」の法制化を目指すこととなった。2009年には、脳卒中関連9学術団体からの委員も合流し、「脳卒中对策基本法要綱案」が策定された。その後の2度の政権交代や東日本大震災等の影響により、作業は大いに難航した。2014年に「脳卒中对策を考える議員の会」が発足し、その年の国会に18万筆以上の署名請願書が提出され、参議院厚生労働委員会で「脳卒中对策基本法案」が発議された。法案は継続審議となり、その直後の衆議院解散、総選挙により廃案となった。

作業が難航した最大の理由は、個別疾患に対する対策基本法の法制化に対する強い反対意見があったことである。日本循環器学会などの循環器病関係諸団体からの打診、「脳卒中对策を考える議員の会」幹部からの提案等もあり、脳卒中のみならず心臓病を含む循環器病も併せた包括的な対策基本法の成立を目指すことになった。2016年には、JSAと日本循環器学会とが事務局機能を分担して「脳卒中・循環

*責任者連絡先:
日本脳卒中協会
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋 1-3-15 共同ビル 4F
Tel: 06-6629-7378, Fax: 06-6629-7377
E-mail: kminemat@ncvc.go.jp

器病対策基本法の成立を求める会」を発足させた。以後、ホームページ開設、国会集会開催、関連団体や政党、議員への働きかけ等を精力的、継続的に行った結果、2018年末に脳循環法の成立をみたのである。

3. 脳卒中・循環器病対策基本法の概要

1) 脳循環法の条文と概要

脳循環法の条文全体(<http://houseikyoku.sangiin.go.jp/bill/pdf/h30-105.pdf>), その概要(<http://houseikyoku.sangiin.go.jp/bill/pdf/h30-105gy.pdf>)は、参議院法制局のホームページに掲載されている。概要版を表1に示す。

「1 目的」として、「(脳卒中を含む)循環器病対策を総合的かつ計画的に推進」することが明記され、「2 基本理念」として、(1)国民啓発、(2)保健・医療・福祉サービス提供体制整備、(3)研究推進、情報提供、商品・サービスの開発・提供が掲げられた。国、地方公共団体、医療保険者、国民、保健・医療・福祉業務従事者のそれぞれに「3 責務」が課せられた。さらに、「4 法制上の措置等」、「5 循環器病対策推進基本計画等」、「6 基本的施策」(後述)、「7 循環器病対策推進協議会等」、「8 その他」(附則)が定められた。

2) 基本的施策

「6 基本的施策」では、(1)啓発と予防の推進、(2)発症時の搬送および受け入れ医療機関の体制整備、救急救命士等への研修機会確保、(3)専門医療機関整備、(4)後遺症を有する患者の生活の質の向上、(5)保健・医療・福祉サービス提供に関する各種機関の連携協力体制整備、(6)保健・医療・福祉業務従事者の育成と質の向上、(7)保健・医療・福祉関連情報の収集・提供体制整備、患者相談支援の推進、(8)研究推進が挙げられている。

4. 今後の展開

脳循環法は2019年12月1日に施行される。直ちに国の循環器病対策推進協議会が組織され、そこで循環器病対策推進基本計画が策定される。次いで各都道府県の循環器病対策推進協議会で(設置は努力目

標)、各地域の事情に応じた推進計画が策定される。これには予算措置も必要なため、計画が実行され始めるのは、2021年4月以降になるであろう。

脳循環法により、従来はバラバラに行われていた各種対策が、国および都道府県の推進(基本)計画として具体的に策定され、実施されることになる。

1) 予防の推進

国が最も力を入れようとしている項目である。国民が、脳卒中・循環器病に関する正しい知識を獲得できれば、初発予防、再発・重症化予防に有効である。発症時対応に関する知識の向上で、有効な治療法の実施率も改善し、転帰改善が期待できる。

2) 継ぎ目のない専門医療・介護体制の確立

発症時の救急搬送体制や超急性期専門医療体制の全国的整備、回復期から維持期(生活期)のリハビリテーション、在宅生活に至るまでの継ぎ目のない保健・医療・福祉サービス体制を確保することで、転帰改善、効果的な再発防止・重症化予防も可能となる。

3) 生活の質の維持、向上

福祉サービスの充実を図り、復職や学業復帰などの社会参加を支援する。介助・介護の担い手である家族の生活問題の改善にも効果が期待できる。

4) 情報収集・提供体制の整備

症例情報収集体制整備により、新たな予防、診断、治療、リハビリテーション法の開発、医療機関等における活用につながる。相談支援等も推進される。

5) 研究・開発の促進

革新的な医薬品・医療機器の研究開発の促進により、脳卒中・循環器病発症時の治療法や再発予防策が改善される。特に、再生医療やリハビリテーションの進歩、ICTやAIを利用した診断・治療・機器の飛躍的進歩、介護サービスの充実、合理化などが期待されている。

推進計画の実施状況は定期的に報告することが義務付けられている。実施状況は、項目ごと、また都道府県ごとに大きな差が生じる可能性もあり、脳卒中・循環器病を取り巻く保健・医療・介護環境も刻々と変わるであろう。このため、基本計画は少なくとも6年ごとに見直すこととなっている(図1)。

脳卒中・循環器病対策を国の法律で定めたものは、世界的にも例がない。われわれは、本法の成立の経

表1 脳卒中・循環器病対策基本法の概要

<p>1 目的</p> <p>脳卒中、心臓病その他の循環器病は、国民の疾病による死亡の原因・国民が介護を要する状態となる原因の主要なものとなっている等国民の生命及び健康にとって重大な問題 → 循環器病の予防に取り組むこと等により国民の健康寿命の延伸等を図り、あわせて医療介護の負担軽減に資するため、</p> <p>➡ 循環器病対策を総合的かつ計画的に推進（第1条）</p>	<p>4 法制上の措置等</p> <p>政府は、循環器病対策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講ずる（第8条）</p> <p>5 循環器病対策推進基本計画等</p> <p>(1) 政府は、循環器病対策推進基本計画を策定（第9条）</p> <p>(2) 都道府県は、都道府県循環器病対策推進計画を策定（第11条）</p>
<p>2 基本理念</p> <p>(1) ①循環器病の予防、②循環器病を発症した疑いがある場合における迅速かつ適切な対応の重要性に関する国民の理解と関心を深める（第2条第1号）</p> <p>(2) ①循環器病を発症した疑いがある者の搬送及び医療機関による受入れの迅速かつ適切な実施、②循環器病患者に対する良質かつ適切なリハビリテーションを含む医療の迅速な提供、③循環器病患者及び循環器病の後遺症を有する者に対する福祉サービスの提供 その他の循環器病患者等に対する保健・医療・福祉に係るサービスの提供が、その居住する地域にかかわらず等しく、継続的かつ総合的に行われるようにする（第2条第2号）</p> <p>(3) ①循環器病に関する専門的、学際的又は総合的な研究が企業及び大学その他の研究機関の連携が図られつつ行われるようにその研究を推進、②研究等の成果を普及し、その成果に関する情報を提供、③企業等においてその成果を活用して商品又はサービスが開発され、提供されるようにする（第2条第3号）</p>	<p>6 基本的施策</p> <p>(1) 啓発及び知識の普及、禁煙・受動喫煙の防止の取組の推進等の循環器病の予防等の推進に係る施策（第12条）</p> <p>(2) 循環器病を発症した疑いがある者の搬送及び医療機関による受入れの迅速かつ適切な実施を図るための体制の整備、救急救命士・救急隊員に対する研修の機会の確保等に係る施策（第13条）</p> <p>(3) 専門的な循環器病医療の提供等を行う医療機関の整備等に係る施策（第14条）</p> <p>(4) 循環器病患者及び循環器病の後遺症を有する者の生活の質の維持向上に係る施策（第15条）</p> <p>(5) 循環器病患者等に対する保健・医療・福祉に係るサービスの提供に関する消防機関、医療機関等の連携協力体制の整備に係る施策（第16条）</p> <p>(6) 循環器病に係る保健・医療・福祉の業務に従事する者の育成・資質の向上に係る施策（第17条）</p> <p>(7) 循環器病に係る保健・医療・福祉に関する情報（症例情報その他）の収集・提供を行う体制の整備、循環器病患者等に対する相談支援等の推進に係る施策（第18条）</p> <p>(8) 循環器病に係る研究の促進等に係る施策（第19条）</p>
<p>3 責務</p> <p>(1) 国の責務（第3条） 基本理念にのっとり、循環器病対策を総合的に策定し、実施する</p> <p>(2) 地方公共団体の責務（第4条） 基本理念にのっとり、国との連携を図りつつ、その地域の特性に応じた施策を策定し、実施する</p> <p>(3) 医療保険者の責務（第5条） 国・地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努める</p> <p>(4) 国民の責務（第6条） 循環器病に関する正しい知識を持ち、その予防に積極的に取り組むよう努めるとともに、自己又はその家族等が循環器病を発症した疑いがある場合に、できる限り迅速かつ適切に対応するよう努める</p> <p>(5) 保健・医療・福祉の業務に従事する者の責務（第7条） 国・地方公共団体が講ずる循環器病対策に協力し、循環器病の予防等に寄与するよう努めるとともに、循環器病患者等に対し良質かつ適切な保健・医療・福祉に係るサービスを提供するよう努める</p>	<p>7 循環器病対策推進協議会等</p> <p>(1) 厚生労働省に、循環器病対策推進協議会を置く（第20条）</p> <p>(2) 都道府県は、都道府県循環器病対策推進協議会を置くよう努める（第21条）</p> <p>8 その他</p> <p>(1) 施行期日：公布日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（附則第1条）</p> <p>(2) 政府は、糖尿病に起因して人工透析を受けている者等で下肢末梢動脈疾患を有するものに関する施策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずること等（附則第2条）</p> <p>(3) 政府は、てんかん等の脳卒中の後遺症を有する者に関する施策について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずること（附則第3条）</p>

（参議院法制局：http://houseikyoku.sangiin.go.jp/bill/pdf/h30-105gy.pdf）

図1 基本法の枠組み

政府→都道府県→責務実施者→見直し→の形で、少なくとも6年ごとにPDCAサイクルを回すこととなる。
(日本脳卒中協会作成)

緯，具体的内容，今後の展望について英文にまとめた。まもなく，世界脳卒中機構(World Stroke Organization: WSO)の機関誌に掲載される予定である¹⁾。わが国の取り組みは，今後，世界の脳卒中・循環器病分野の注目を集めるであろう。

著者の利益相反(COI)の開示：

本論文発表内容に関連して開示すべき企業との利益

相反なし

文献

- 1) Nakayama H, Minematsu K, Yamaguchi T, Miyamoto S, Isobe M, Komuro I, Yazaki Y: Approval of Stroke and Cardiovascular Disease Control Act in Japan: Comprehensive nationwide approach for prevention, treatment and patient support. Int J Stroke, doi: 10.1177/1747493019873549, 2019. [Epub ahead of print]